

令和5年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分） 事業実施計画書

都道府県名、市町村名又は法人名 国立大学法人九州大学

1. 事業実施計画書

テーマ番号 ※実施要綱別紙に該当する テーマ番号を記入すること	82
---------------------------------------	----

① 事業名	認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究
② 事業実施目的	本事業では、わが国の6地域の65歳以上の住民を対象に認知症および軽度認知障害（MCI）の有病率の地域悉皆調査を実施し、現在のわが国の認知症およびMCIの現状を明らかにする。
③ 事業概要	<p>本事業では、2023-2024年度にわが国の6地域（福岡県粕屋郡久山町、石川県七尾市中島町、島根県隠岐郡海士町、愛媛県伊予市中山町、岩手県矢巾町、大阪府吹田市）の65歳以上の住民約9,000人を対象に認知症およびMCIの有病率の地域悉皆調査を実施する。認知症者を洩れることなく評価するために、会場調査に加え自宅や入居施設の訪問調査も実施する。認知症およびMCI調査について当該自治体および住民への周知を行い、調査を開始する。</p> <p>認知症およびMCIの診断は、2段階方式で行う。調査対象者に神経心理学的検査を用いた認知機能に関する面接調査（一次調査）を施行する。面接調査はトレーニングを受けた医師・保健師・看護師・心理士が実施する。一次調査では、Mini-Mental State Examination（MMSE）を用いて認知機能低下の有無のスクリーニング調査を行う。さらに、認知機能低下が疑われる者に対しては、精神科・脳神経内科専門医による二次調査を行い、本人の診察、家族・主治医との面接、臨床記録、Logical memory IIa subscale of Wechsler Memory Scale-Revisedの結果を通じて認知症およびMCIの有無と重症度を評価する。認知症とMCIの診断基準にはそれぞれDSM-ⅢR、Petersenの基準（Petersen RC et al, Neurology, 2001）を用いる。各地域で収集された認知機能評価情報は、九州大学の担当事務局に送付される。本事業では、これらの調査成績を基に、認知症およびMCIの有病率年齢階級別有病率を算出し、わが国の人口分布を用いてわが国の認知症およびMCIの罹患者数を推計し、2016年に算出された認知症罹患者数の将来推計値と比較する。</p>
④ 国庫補助所要額	33,920千円
⑤ 事業実施予定期間	令和5年6月8日 から 令和6年3月31日 まで
⑥ 事業実施予定場所	福岡県粕屋郡久山町、石川県七尾市中島町、島根県隠岐郡海士町、愛媛県伊予市中山町、岩手県矢巾町、大阪府吹田市
⑦ 事業の効果及び活用方法	わが国の認知症の実態の時代的变化を解明することは国内外の認知症研究にとって重要な知見をもたらすと共に、わが国の認知症に対する施策の効果を評価する上で有益な情報として活用されることが期待される。
⑧ 事業担当者	大学院医学研究院 教授 二宮 利治
⑨ 経理担当者	医系学部等事務部学術協力課研究戦略係 係長 竹内 啓悟

調 査 事 業 計 画 書

調 査 名		地域高齢住民における認知症および軽度認知障害の有病率調査
調 査 対 象	調 査 対 象 地 区	福岡県粕屋郡久山町、石川県七尾市中島町、島根県隠岐郡海士町、愛媛県伊予市中山町、岩手県矢巾町、大阪府吹田市
	調 査 対 象 者 等	当該地域の65歳以上の住民
	悉 皆 ・ 抽 出 の 別	悉皆調査（吹田市は抽出調査）
	調 査 方 法	会場調査に加え自宅や入居施設の訪問調査も実施する。認知症および軽度認知障害（MCI）調査について当該自治体および住民への周知を行い、調査を開始する。 認知症およびMCIの診断は、2段階方式で行う。調査対象者に神経心理学的検査を用いた認知機能に関する面接調査（一次調査）を施行する。認知機能低下が疑われる者に対しては、精神科・脳神経内科専門医による二次調査を行い、認知症およびMCI、重症度、病型を評価する。
	調 査 客 体 数	約9000人
調 査 内 容	<p>調査事項：認知症およびMCIの有無 （調査内容）</p> <p>一次調査（認知機能低下の有無のスクリーニング調査）：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査にはMini-Mental State Examination（MMSE）を用いる。 ・ トレーニングを受けた医師・保健師・看護師・心理士が実施する。 <p>二次調査（認知症およびMCIの診断）：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一次調査において認知機能障害が疑われる者を対象とする。 ・ 認知症およびMCIの診断は精神科・脳神経内科専門医が実施する。 ・ 本人の診察、家族・主治医との面接、臨床記録、Logical memory IIa subscale of Wechsler Memory Scale-Revisedの結果を通じて認知症およびMCIの有無と重症度を評価する。 ・ 認知症とMCIの診断基準にはそれぞれDSM-ⅢR、Petersenの基準（Petersen RC et al, Neurology, 2001）を用いる。 	
調 査 時 期	2023年6月～2024年3月	
調 査 結 果 の 主 要 集 計 項 目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症およびMCIの有病率、年齢階級別有病率を算出する。 ・ わが国の人口分布を用いてわが国の認知症およびMCIの罹患者数を推計する 	
調 査 結 果 の 活 用 法	わが国の認知症の実態の時代的变化を解明することは国内外の認知症研究にとって重要な知見をもたらすと共に、わが国の認知症に対する施策の効果を評価する上で有益な情報として活用されることが期待される。	
そ の 他 参 考 事 項		

事業の実施体制

都道府県、市町村又は法人名：国立大学法人 九州大学

事業名：認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究

事業担当者（当省との連絡担当者）

役職名 病院 講師
氏名 小原 知之

担当する事業の内容

- ・ 認知症、軽度認知障害の診断
- ・ 自宅・訪問調査の実施
- ・ 調査データの分析

事業担当者

役職名 医学研究院 准教授
氏名 秦 淳

担当する事業の内容

- ・ 会場での調査の実施、運営
- ・ 調査地域自治体との連絡調整

事業担当者

役職名 医学研究院 助教
氏名 柴田 舞欧

担当する事業の内容

- ・ データマネジメント
- ・ 認知症に関する調査票発送

事業にかかる経理担当者

役職名 医系学部等事務部学術協力
課研究戦略係 係長
氏名 竹内 啓悟

賃金職員

令和5年度6か月 10名

事業の全体のとりまとめ

役職名 医学研究院 教授
氏名 二宮 利治

事業委託

国立大学法人 金沢大学
役職名 教授
氏名 小野 賢二郎

独立行政法人国立病院機構
松江医療センター
役職名 名誉院長
氏名 中島 健二

国立大学法人 愛媛大学
役職名 准教授
氏名 伊賀 淳一

学校法人 岩手医科大学
役職名 教授
氏名 前田 哲也

国立研究開発法人国立循環
器病研究センター
役職名 特任部長
氏名 小久保 喜弘

委託業務の内容

- ・ 各地域の認知症、軽度認知障害の有病率に関するデータ収集、集計、データ送付

担当する業務の内容

- ・ 調査票の開封・整理・入力
- ・ 調査時の支援
- ・ 事業実績報告書の発送